

第6章

重点協働プロジェクト

何から始めるのか

位置づけ

1 重点協働プロジェクトとは何か

重点協働プロジェクトとは、ビジョンを実現するため、多様な関係主体が協働しながら、具体的な一歩を踏み出していくプログラム群です。プログラムとは、各場面で、複数の取り組み内容を効果的に組み合わせ、関係主体が協働して行う取り組みです。

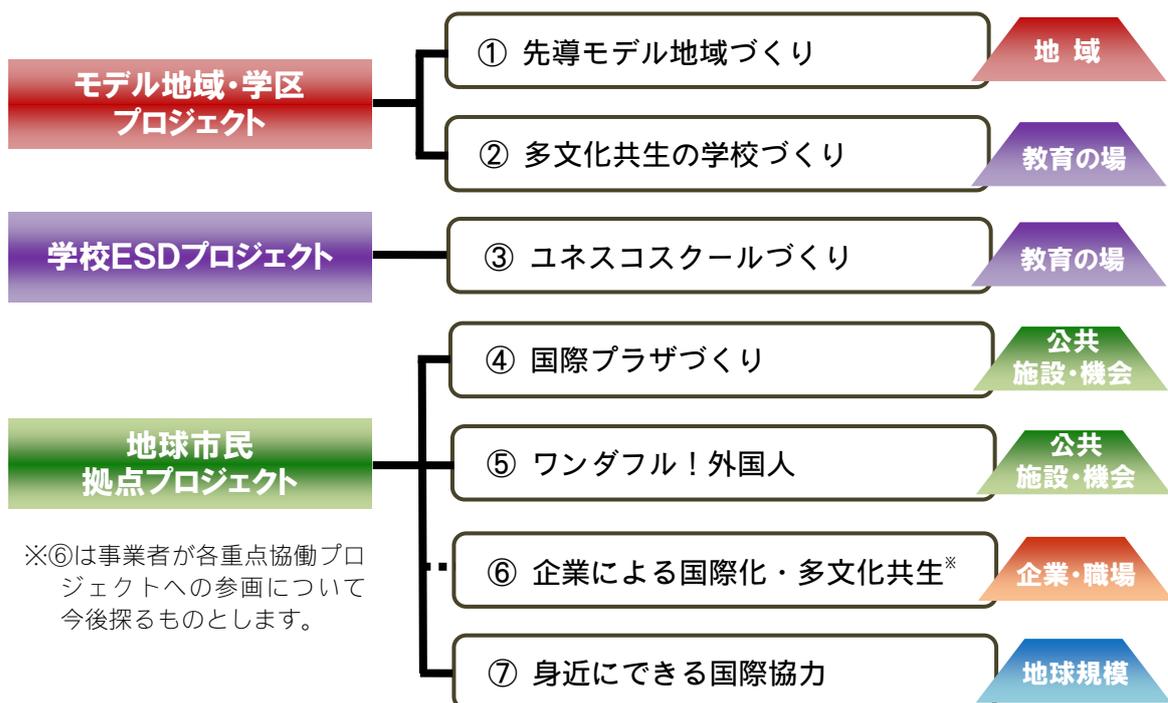
重点協働プロジェクトは、「地域」、「教育の場」、「公共施設・機会」、「企業・職場」、「地球規模」の場面ごとに、先導性、重要性、関係主体の参加可能性、財源・体制など実現に向けた条件を勘案して、各期に3つ程度ずつ実施するものとします。

第1期重点協働プロジェクト

2 第1期に取り組むことは何か

第1期には、①～⑦のプログラムを含んだ3つの重点協働プロジェクトを企画・実施します。

● 第1期重点協働プロジェクト ●



※⑥は事業者が各重点協働プロジェクトへの参画について今後探るものとします。

[モデル地域・学区プロジェクト]

① 先導モデル地域づくりプログラム

地域

● 背景や必要性

- ◇ 「地域」における国際化・多文化共生を主体的に取り組む関係主体は、地域団体です。しかし、自治会、公民館、スポーツクラブなどの地域団体のリーダーは、地域での役割が多く、課題とは感じていても自主的に取り組みが進みにくい状況です。
- ◇ そのため、地域における国際化・多文化共生に関心と企画力を持つコーディネーター（個人または団体）が、地縁の活動とのつなぎ役になる必要があります。

● プログラムの内容

- ◇ 外国人市民居住人数が多い、居住比率が高い、地域福祉計画による「地域住民会議」で外国人との共生に対する取り組みニーズがあるなどの代表的な地域をリーディングモデルとして、「地域」における取り組み施策のうち、下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。
- ◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「地域」の取り組み

施策 No.

取り組み内容

- No.1** ② レクリエーション、スポーツ、食事会などでふれあう機会をつくる
③ 子どもを介し、家族ぐるみで遊んだり、交流したりする機会をつくる
- No.2** ② 外国人市民のニーズに合わせ、多言語化、日本語ルビ化して提供する
④ 外国人市民の居住状況を、地域レベルで把握・共有する
- No.3** ② 外国人市民を交え、新たな地域貢献活動を共に創り出す
④ 地域をよくするために対話する場を設ける
- No.4** ③ 相互の家庭料理や伝統的な生活を体験できる機会をつくる
- No.5** ② 外国人市民と日本人市民が家族ぐるみの関係を育むしくみをつくる
- No.6** ② 外国人市民の母国語によるあいさつを学ぶ機会をつくる

- ◇ 他の地域への波及に向けて、実践の経過、成果や課題を整理し、「事業展開の事例&マニュアル」冊子を作成します。

● 関係主体

地域団体、市民（外国人市民、日本人市民）、市民活動団体、教育機関等（学校）、市 など

[モデル地域・学区プロジェクト]

② 多文化共生の学校づくりプログラム

教育の場

● 背景や必要性

- ◇ 外国にルーツを持つ子ども[※]への支援をきめ細やかに行うためには、学校だけでなく、多くの関係主体の関わりが必要です。現在は、愛知教育大学とその学生が刈谷市の学校・教育委員会と連携して、日本語・学習支援を行っています。
- ◇ 外国人市民の居住が集中している学区では、外国にルーツを持つ子どもの人数が数十人となっている小学校もあり、より多くの支援が必要であるとともに、地域社会におけるサポートは、地域の住民、市民ボランティアが子どもやその保護者に継続的に関わる必要があります。

※ 外国にルーツを持つ子ども：外国籍の子ども、親のどちらかが外国人で日本国籍を持っている子どもの両方を指す。後者の場合でも、日本語教育あるいは母語教育の支援が必要な場合が多い。

● プログラムの内容

- ◇ 外国にルーツを持つ子どもが集中している学校を主な対象に、地域社会で支える多文化共生の学校づくりに向けて、「教育の場」における取り組み施策のうち下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。
- ◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「教育の場」の取り組み

施策 No.

取り組み内容

- No.2** ③ 学校と大学や市民ボランティアとの連携による取り組みを充実させる
[学校生活へのサポート]
- No.4** ① 未就学、不登校の子どもを把握し、就学・登校に向けて支援を行う
② 保護者の子どもに関する相談・支援体制を整える
③ 保護者に学校の制度、習慣、行事などを丁寧に伝える機会をつくる
④ 保護者に対する日本語学習や多様性理解をすすめる
- No.6** ④ 地域と大学や市民ボランティアとの連携による取り組みをすすめる
[地域社会によるサポート]

● 関係主体

教育機関等（学校、大学）、地域団体、市民（外国にルーツを持つ子ども、子どもを持つ外国人保護者、地域住民）、市民活動団体、市 など

[学校ESDプロジェクト]

③ ユネスコスクールづくりプログラム

教育の場

● 背景や必要性

- ◇ 環境教育や国際理解教育を実践している学校、現職教員特別参加制度を活用して青年海外協力隊に参加している先生がいる学校、海外の学校と姉妹提携している学校など本市では、既にユネスコスクール[※]としての素地がある学校が多くあります。
- ◇ 平成26年度（2014年度）には「国連持続可能な開発のための教育（ESD[※]）の10年」の成果を報告しあう国際会議が愛知県で開催され、愛知県では、県内におけるユネスコスクールを50校に増やすことを目標に掲げています。

※ ユネスコスクール：世界の学校と生徒間・教師間で交流し、情報や体験を分かち合い、地球規模の課題に子どもが主体的に取り組めるよう教育をめざしているユネスコに登録した学校。

※ ESD：平成14年（2002年）のヨハネスブルグサミットで、日本が提案した持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）の略称で、「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」ことです。文部科学省においては「持続発展教育」と称されています。

● プログラムの内容

- ◇ 国際化が進む世界の中で、国際的視野を持ち、共生していくためには、子どもの頃から多様な文化に出会い、それを受容する心を育てていくことが大切であり、学校はその担い手として、期待されています。そのため、「教育の場」および「地球規模」における取り組み施策のうち下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。
- ◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「教育の場」の取り組み

施策 No.

取り組み内容

- No.1** ② 生きた教材、海外で活躍した人を授業で活用できるようにする
 ⑦ 海外校との提携やユネスコスクール登録などによる学校の国際化を図る
- No.5** ② 違いを乗り越え関わる力を育むための参加型の国際理解教育を広げる

関連する「地球規模」の取り組み

- No.3** ① 「地球市民」の意味、世界と自分とのつながりを知る機会をつくる
 ② ESDを学校教育や生涯学習の場で実践する機会をつくる

● 関係主体

教育機関等（学校、教育委員会、大学）、市民（生徒）、市民活動団体、市 など

[地球市民拠点プロジェクト]

公共
施設・機会

④ 国際プラザづくりプログラム

● 背景や必要性

- ◇ 平成24年(2012年)4月に、国際化・多文化共生の拠点として刈谷市国際プラザが開設されます。
- ◇ 県内でも数少ない国際化・多文化共生のための拠点であることから、先進的なモデルとして、多くの外国人市民、日本人市民に利用され、本市の国際化・多文化共生がすすむように、積極的に運用していくことが求められています。

● プログラムの内容

- ◇ 外国人市民へのアンケートでは、国際プラザについて「企画運営にも参画したい」という意見が20%と高く、運営への関心が高くなっています。そのため、市民(利用者)参画型で、「公共施設・機会」および「地球規模」における取り組み施策のうち下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。
- ◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「公共施設・機会」の取り組み

施策 No.

取り組み内容

- No.2**
- ② 外国人市民のニーズに合った環境とプログラムを用意する
 - ③ 日本人市民の国際化をすすめるプログラムを用意する
 - ④ 外国人市民と日本人市民の出会いと情報交換の場にする
 - ⑤ 市民参画によるより良い拠点づくりをすすめる

関連する「地球規模」の取り組み

- No.1**
- ② 様々な場や機会に、世界の課題についてまなび考える機会をつくる
 - ③ 海外に長期滞在した経験のある市民の知識・情報を活かす
- No.3**
- ① 「地球市民」の意味、世界と自分とのつながりを知る機会をつくる
 - ② ESDを学校教育や生涯学習の場で実践する機会をつくる

● 関係主体

市民(外国人市民、日本人市民)、刈谷市国際交流協会、市民活動団体、市 など

[地球市民拠点プロジェクト]

公共
施設・機会

⑤ ワンダフル！外国人プログラム

● 背景や必要性

- ◇ アンケート調査から、外国人市民にとって最も関心が高い課題は、日本人市民による「外国人への偏見・差別をなくす」ことです。
- ◇ メディアに流される情報は、一般的に外国人に対するマイナスの情報が多く、プラスの情報が少ないことが、より偏見、差別を生み出しています。

● プログラムの内容

- ◇ 外国人の肯定的な情報発信、肯定的に出会う交流会など、「公共施設・機会」における取り組み施策のうち下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。
- ◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「公共施設・機会」の取り組み

施策 No.	取り組み内容
No.6	② 外国人と交流する機会を充実させる
No.10	① 外国人市民との心暖まる話などプラスの情報を積極的に発信する ② 外国人市民の置かれている人権状況を把握し、市民と共有する

● 関係主体

市民、刈谷市国際交流協会、市民活動団体、市 など

[各プロジェクトへの参画]

⑥ 企業による国際化・多文化共生プログラム

企業・職場

● 背景や必要性

- ◇ 本市では、企業による社会貢献活動がすすんでいます。活動テーマとしては、「環境」「福祉」が中心であり、「国際化・多文化共生」への取り組みは多くありません。
- ◇ グローバル社会に対応するため、企業連携による国際化・多文化共生の社会貢献への機運が高まっています。

● プログラムの内容

- ◇ 関係主体と企業、企業間の対話をすすめ、「企業・職場」における取り組み施策のうち

下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。

◇ 市は、そのプラットフォームづくりの支援を行います。

「企業・職場」の取り組み

施策 No.	取り組み内容
No.1	① 地域のニーズに応じた企業の多文化共生事業をすすめる ② 企業が連携した社会貢献活動をすすめる
No.3	② 海外駐在経験のある日本人社員が貢献するしくみと機会をつくる

● 関係主体

企業、市、貢献対象の「重点協働プロジェクト」の関係主体 など

「地球市民拠点プロジェクト」

⑦ 身近にできる国際協力プログラム

地球規模

● 背景や必要性

◇ 本市の国際化・多文化共生の目的として掲げた「地球規模の共生をすすめる」には、市民一人ひとりが、身近なところで、できることを始める必要があります。

● プログラムの内容

◇ フェアトレード^{*}、テーブルフーズ^{*}など市民が身近にできる国際協力を広めるなど、「地球規模」における取り組み施策のうち下記の取り組み内容を想定し、関係主体と協働してプログラムを企画・立案し、実践します。

◇ 市は、プログラムのコーディネートを行います。

「地球規模」の取り組み

施策 No.	取り組み内容
No.4	① 募金や寄附など市民が身近にできる国際協力の方法を知らせる ② エシカルコンシューマー [*] について知り、広める機会や場をつくる ③ 国際協力の必要性と国際協力活動の情報を提供する

● 関係主体

市民、刈谷市国際交流協会、市民活動団体、市 など

- ※ フェアトレード：直訳すると公正な貿易で、人と地球にやさしい貿易のしくみです。アジアやアフリカ、中南米などの女性や小規模農家をはじめとする、社会的・経済的に立場の弱い人びとに仕事の機会をつくりだし、公正な対価を支払うことで彼らが自らの力で暮らしを向上させ、自立できるよう支援するものです。商品としては、チョコレート、コーヒーなどの嗜好品から、アクセサリー、衣類などの生活用品まで多種多様なものが日本でも流通しています。
- ※ テーブルフォーツワ：Table For Two. 直訳すると「二人の食卓」。先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが、時間と空間を越え食事を分かちあうというコンセプトで、対象となる定食や食品をご購入すると、1食につき20円の寄付金が、開発途上国の子どもの学校給食になるというものです。
- ※ エシカルコンシューマー：ethicalは、「倫理的」「道徳上」という意味の形容詞で、「倫理的＝環境保全や社会貢献」という意味合い。エシカルコンシューマーは、「環境にやさしい製品を使うこと」、「途上国の人々の人権に配慮した商品を選ぶこと」などを行う消費者のこと。